

交通関係研究会分科会
独立行政法人宇宙航空研究開発機構部会
議事概要

1. 日 時 : 平成15年8月25日(月) 14:00~16:15
2. 場 所 : 国土交通省 4階特別会議室
3. 出席者 : (委員) 水町守志部会長、秋澤 光委員、来生 新委員、小池俊雄臨時委員
(JAXA) 吉川理事、稲田参事
(事務局) 石丸周象課長、加藤隆一技術開発推進官、湯川和浩専門官、
滝下洋一専門官、富田賢一係長
4. 議 事
 - (1) 独立行政法人宇宙航空研究開発機構の発足及び同機構部会の設置について
 - (2) 独立行政法人宇宙航空研究開発機構中期目標(案)及び中期計画(案)について
 - (3) その他
5. 配布資料
 - 資料1-1 : 宇宙航空研究開発機構の設立について
 - 資料1-2 : 交通関係研究所分科会宇宙航空研究開発機構部会の設置について
 - 資料1-3 : 宇宙航空研究開発機構の業務(案)について
 - 資料2-1 : 中期計画案等比較表
 - 資料2-2 : 中期目標(案)
 - 資料2-3 : 中期計画(案)
 - 参考資料1 : 長期計画(案)
 - 参考資料2 : JAXA 事業(案)の概要について
 - 参考資料3 : 国土交通省独立行政法人評価委員会運営規則

6. 議事経過

事務局より独立行政法人宇宙航空研究開発機構の発足及び同機構部会の設置について説明、続いてJAXAより宇宙航空研究開発機構の業務(案)について説明が行われた。

事務局及びJAXAより独立行政法人宇宙航空研究開発機構中期目標(案)及び中期計画(案)について説明。主な質疑事項は以下のとおり。

秋澤 : まじめに取り組んでいる様子が見える。資料の構成を見ると、.2及び .9には共に連携の話が出てくるがなぜか。他にも、安全確保とリスク管理を

分ける必要があるのか。中期目標について、内容をもう少し整理できないか。

JAXA：.2は内部の合理化のために大学、関係機関、産業界との連携を行うとのこと。.9は、社会へのサービスの観点での大学、関係機関、産業界との連携である。

来生：合併後に一般管理費13%削減、人員100人以上の削減となっているが、削減の根拠は何か。

JAXA：石原行革担当大臣による行政改革では、特殊法人に対し3年間で法人は一般管理費を10%削減するよう指示している。JAXAの中期目標期間は4.5年であることから、13%とした。

人員については、現在1,800人のうち、一般管理職300人であり10%の30人を削減、ロケットプロジェクトでは必要人員は開始から次第に大きくなるが、終了すれば0になる。プロジェクトの終了などで研究者を約70名削減可能であるとの考え。

小池：Q1：統合に当たっての基本原則に「最適」という言葉が用いられている。現行案では、経済的観点からのみで評価しようとしている感があるが、宇宙開発には公共サービスの側面もあるが、「効率的」「最適」の尺度については、どのように考えているのか。

Q2：衛星システムの開発は、JAXAの業務にならないのか。

Q3：衛星の利用研究は中期計画の中では、どのように扱われているのか。

Q4：人材育成について、ISASのリソースの活用はどうするのか。

JAXA：A1：社会へのサービスの提供、技術の自律は公共サービスに該当する。環境問題も国の責務と理解。これらは単純に定量的な評価は難。一方、中期計画に定量的な指標を示しているものもある。一律に最適の尺度を示すことは困難である。

A2：資料2-1の10頁あるいは11頁に次世代衛星観測システムの研究を行うという記載があり、JAXAの業務になっている。

A3：機関の6つの研究開発部門を4つの「本部」に集約し、その中に利用推進本部を設け、衛星システムの研究開発、利用促進を図ることとしている。

A4：地球観測については、他機関から客員研究員を招聘する。また、技術関連では任期付研究員や客員研究員など衛星データを利用する分野の研究員を採用している。JAXAのみで全てはカバー出来ないため、企業からも協力を願う予定である。

水町：リスク管理とは何か。

JAXA：失敗要因を事前に分析し、リスクが回避されているかについて点検を行うこと。例えば、トラブルがあった場合、次の衛星に対策を施すこともそのひとつである。

水町：宇宙開発委員会と JAXA との関係はどのようになっているのか中期計画に関わりを明記すべき。また、「自律的な」とは意味が不明。JAXA が何でもできるように見える。

JAXA：宇宙開発委員会が10～20年を見据えて長期計画を作成する。この枠組みの中で、国が5年を目途に中期目標を、JAXA が中期計画を策定する。ユーザー、コミュニティーの意見をベースに長期計画に反映してもらい、中期計画へ反映することになる。

来生：そういう意味で、左側が宇宙開発委員会による長期計画、中央が国の中期目標、右側は JAXA の中期計画と理解している。

水町：計画に変更や追加があった場合、計画の反映プロセスが良くわからない。

事務局：宇宙開発委員会は、宇宙分野全体を俯瞰した10年程度の計画を策定。その中で JAXA に関するものが中段の中期目標、「自律」とは宇宙分野で日本独自の技術を保持するということ。その中で JAXA には中心的な役割をはたしてもらうことを意味している。

水町：「自律」という言葉は、自分で決める意があり、おかしいと思う。文部科学省が全てを決めるのはおかしいのではないか。危機管理もある。

事務局：御指摘の点については再度調査・確認の上、適宜報告書に反映させていただきたい。

小池：共管の理由が「ひまわり」であることはわかるが、水資源利用などの観点から、これらを見た場合、国土交通省が共管からはずれるのはいかがなものか。また、異なる社会的意義を持っていた機関が合併し、効率的な運営を目指すことはわかるが、それぞれの機関への投資、蓄積が、行革の圧力の下での統合において、失われるところはないか注意が必要であり、主張すべきところはきちんと主張すべきである。

事務局：NASDA はもともと総務省と文部科学省が出資しを設立した。旧運輸省(国土交通省)は「ひまわり」の共同開発を機会に共管することとなった。今回、「ひまわり」の運用が終了することから国土交通省は法律的な面から共管から外れることとなった。しかし、利用省庁として引き続き密接な関係は今後も続けていく予定である。

JAXA：良いところは残していく。研究分野ごとにしっかりとした研究ができるようにする。また、運用形態については、横のつながりをしっかりして行きたい。

秋澤：外部委託の推進について、何をどこへ外部委託するのか。また、委託先の選定はどのように行うのか。外部委託については、NASA のように開かれた目で日本のハイテクベンチャーを見てほしい。

JAXA：追跡管制など手順が確立しているものは外部委託するが、ロケットのエンジン開発などはリスクが大きく民間への委託は難しいものについては、JAXA 自身が研究開発を担当する。委託先については、特定の企業へ偏らないように広く提案を募っている。現在、ベンチャー企業へは既にインターネットで募集をし、委員会で検討する体制としており、今後もその体制を継続していくこととしている。

事務局：以上で質疑は終了しました。26日夕方までにメール又はFAXで事務局あて「中期目標・中期計画に対する意見」記入用紙の提出をお願いします。事務局で報告を取りまとめ、水町部会長の了解を持って部会の報告とさせていただきますよう御了解をいただきたい。

水町部会長：では事務局御説明のとおり、本日の意見を踏まえ報告書を事務局で取りまとめいただき、最終取りまとめを部会長に御一任いただけますでしょうか。

委員：異議なし